

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	里山振興室	職	室長	氏名	寺崎 信二
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	世界農業遺産をはじめとする多様な地域資源を活用した生業づくりの支援	里山振興ファンド採択件数(年間)	件	26 (R7)	29 (H30)	(R1)	
施策2	スローツーリズムの取組み等により人を呼び込む農山漁村づくりの推進	農家民宿の年間利用者数	人	20,000 (R7)	19,180 (H30)	(R1)	
施策3	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進	捕獲イノシシのジビエ利用率	%	10 (R7)	7 (H30)	(R1)	
		中山間地域等直接支払交付対象面積	ha	5,200 (R1)	5,141 (H30)	(R1)	
		農地維持支払取組面積	ha	27,000 (R5)	26,113 (H30)	(R1)	
		環境保全型農業支援対策費取組面積	ha	1,600 (R7)	1,326 (H30)	(R1)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	いしかわの元気な里山里海づくり	里山振興ファンド採択件数(年間)	件	26 (R7)	29 (H30)	(R1)	1 いかわ里山振興ファンド事業資金貸付金	企業、NPO等	2,000,000			
								2 世界農業遺産推進事業	地域、県民、首都圏、佐渡市等	14,800			
施策2	課題1	石川型スローツーリズムの推進	農家民宿の年間利用者数	人	20,000 (R7)	19,180 (H30)	(R1)	石川型スローツーリズムモデル推進事業費	地域、県民	8,000			
施策3	課題1	いしかわジビエの利用推進	捕獲イノシシのジビエ利用率	%	10 (R7)	7 (H30)	(R1)	「いしかわジビエ」利用推進事業費	県民	6,000			
			農地維持支払取組面積	ha	27,000 (R5)	26,113 (H30)	(R1)	多面的機能支払事業費	地域	929,740			
	課題2	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮	中山間地域等直接支払交付対象面積	ha	5,200 (R1)	5,141 (H30)	(R1)	中山間地域等直接支払事業費	地域	532,768			
			環境保全型農業支援対策費取組面積	ha	1,600 (R7)	1,326 (H30)	(R1)	環境保全型農業支援対策費	地域	53,614			

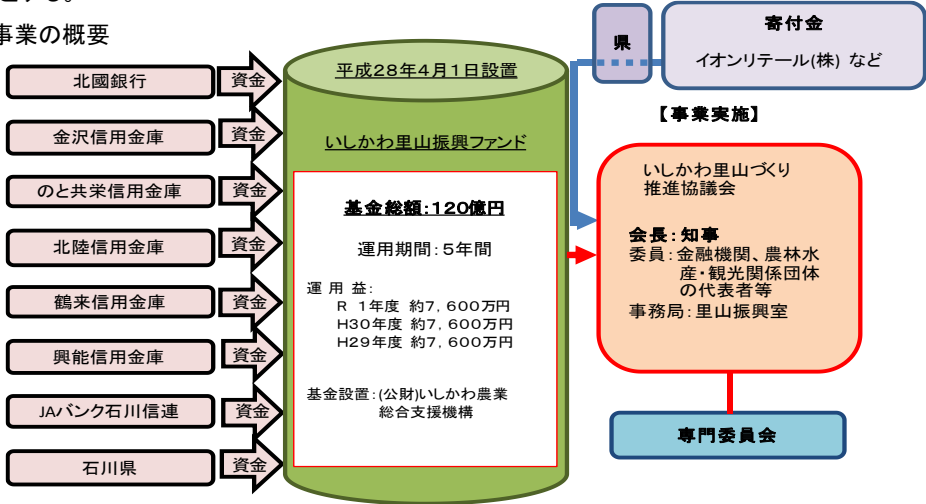
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわり山振興ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	R2	作成者	組織	農林水産部里山振興室
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016				職・氏名	専門員 吉野 礼志

■ 事業の背景・目的

平成23年5月に県と地元金融機関で創設した「いしかわり山創成ファンド」を活用し、生業の創出等の取り組みを支援してきた。5年を経過する平成28年度、基金総額を53億円から120億円に拡充し、名称を「いしかわり山振興ファンド」に改めるとともに、期間を5年間延長。これにより、新たにスローツーリズムの取り組みを推進するとともに、生業の創出等についても採択枠の拡大を図り、「元気な里山里海づくり」を推進する。

■ 事業の概要



事業内容

1. 里山里海の資源を活用した生業の創出 (公募)
 - ・ 新たな商品開発等の取組支援
助成限度額: 200万円 (3年以内)
2. 里山里海地域の振興 (公募)
 - ① イベント開催等の支援
助成限度額: 350万円 (3年以内)
 - ② 資源循環モデルの構築
助成限度額: 150万円 (2年以内)
3. スローツーリズムの推進 (公募)
 - ① モデル的な取組への総合支援
助成限度額: 1,500万円 (3年以内)
 - ② 滞在メニューの開発支援
助成限度額: 100万円 (2年以内)
4. 多様な主体の参画による里山保全活動の推進
 - ・ いしかわり山ポイント制度の運営
5. 里山里海の恵みの大切さについての普及啓発
 - ・ いしかわり山里海展の開催

施策・課題の状況

施策	多様な地域資源を活用した生業づくりの支援	評価	
課題	いしかわの元気な里山里海づくり		
指標	里山振興ファンド採択件数(年間)	単位	件
目標値	現状値		
	令和7年度	平成27年度	平成28年度
	26	19	35
		平成29年度	平成30年度
		25	29
		令和元年度	

事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	1,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	決算	1,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算					
事業費累計		4,000,000	6,000,000	8,000,000	10,000,000	12,000,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 世界農業遺産推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作成者	組織	農林水産部 里山振興室
	根拠法令 ・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 石川県生物多様性戦略ビジョン				職・氏名	専門員 多田 武俊
						電話番号	076 - 225 - 1648 内線 4645

■事業の目的・背景

平成23年6月、「能登の里山里海」が、新潟県佐渡市とともに、日本初、先進国でも初めて、国連食糧農業機関（FAO）の「世界農業遺産」に認定された。その後、静岡、熊本、大分、岐阜、和歌山、宮崎、宮城、徳島が新たに世界農業遺産に認定（令和元年6月時点：国内11地域）。

世界農業遺産「能登の里山里海」を次世代に継承していくため、関係者が一丸となり、新しい価値を創造し、能登のさらなる活性化を促進するとともに、他の認定地域との連携による相乗効果を発揮し、認定効果をさらに高めていくことができるよう、取組の推進を図る。

■事業の概要

(1) 情報発信

- ④ ラグビーワールドカップ開催に合わせた認定地域と連携した首都圏等での情報発信
世界農業遺産フェアの開催、成田空港でのPR
- ・企業とタイアップしたスタディツアーの開催（年2回：七尾市・中能登町、能登町）
- ・「能登の里山里海」研修プログラム（講義・見学・交流・体験等）の実施
対象：旅行代理店・旅行雑誌の社員、能登への移住希望者、認定地域の自治体職員や住民等

(2) 担い手の育成

- ・高校生を対象とした「生業体験」の実施
- ・認定地域との相互交流（岐阜県、佐渡市）

(3) 磨き上げ

- ・「未来につなげる「能登」の一品」の認定・普及

(4) いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラムの推進

- ・国連大学やJICA等と連携した世界農業遺産の認定を目指す開発途上国等への支援（政府職員、研究者等を対象とした体系的な研修の実施及び帰国後のフォローアップ）
- ・外国人留学生を対象とした研修の開催

■事業の実施主体

- (1) ～ (3) : 世界農業遺産活用実行委員会（県1/2、市町1/2）
- (4) : いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラム推進協議会

施策・課題の状況

施策	多様な地域資源を活用した生業づくりの支援					評価
課題	いしかわの元気な里山里海づくり					
	指標	里山振興ファンド採択件数(年間)			単位	
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	26	19	35	25	29	

事業費

(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	15,500	15,500	14,700	14,800	14,800
	決算	14,595	16,248	13,499	13,408	
一般	予算	15,500	2,000	8,350	9,400	9,400
	決算	14,595	1,748	7,649	8,008	
事業費累計		51,595	67,843	81,342	94,750	109,550

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>		
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川型スローツーリズムの推進事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作成者	組織	農林水産部里山振興室	
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				職・氏名	主幹 瀬川 徳子	
						電話番号	076 - 225 - 1629 内線 4752	

■ 事業の背景・目的

平成28年度から、多様な収入源の確保や農業振興、若手人材確保等につなげ、里山里海の地域振興を図るため、食の魅力を中心とした農家民宿など多様なサービスを地域一体となって提供し、旅行者を受け入れる「石川型スローツーリズム」を推進している。スローツーリズムモデル地区における滞在メニューの開発や、ターゲット層に向けた情報発信に取り組んできた結果、旅行者の受け入れ体制が充実してきたことから、県外、国外からの誘客を推進していく。

また、平成30年7月に設置したスローツーリズムサポートデスクでは、農家民宿・農家レストランなどの人材を積極的に掘り起すとともに、相談者の状況に応じて、専門家派遣や経営・料理などの各種セミナーを効果的に活用することにより、開業の促進や経営の安定につなげる。

■ 事業の概要

- (1) 石川型スローツーリズムの情報発信
 - ・旅行情報誌等と連携したスローツーリズムの体験イベントの実施と情報誌への掲載
- (2) 人材育成(スローツーリズム創造講座)
 - ・開業講座、専門講座(経営、プロモーション、料理魅力アップ)、滞在メニュープロデュース講座等
- (3) サポートデスクによる農家民宿の開業から経営の安定化までの一貫支援
 - ・農家民宿や農家カフェ・レストラン等の開業・運営をサポートする窓口の運営
- (4) ターゲットとなる都市圏旅行会社等へのプロモーション
 - ・滞在メニューの対面セールス、商品造成担当者を招へいた体験ツアー

施策・課題の状況						
施策	人を呼び込む農山漁村づくりの推進				評価	
課題	石川型スローツーリズムの推進				評価	
	指標	農家民宿の年間利用者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	20,000	15,209	16,368	19,557	19,180	

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算		5,000	5,000	8,000	8,000
	決算		6,500	5,000	7,219	
一般財源	予算		1,000	2,500	2,500	3,500
	決算		1,750	2,500	2,708	
事業費累計		0	6,500	11,500	18,719	26,719

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>		
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 「いしかわジビエ」利用推進事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織	農林水産部里山振興室	
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				職・氏名	主事 白後 優	
						電話番号	076 - 225 - 1631 内線 4750	

■ 事業の背景・目的

捕獲したイノシシを里山の魅力ある食材として有効活用するため、平成26年に「いしかわジビエ利用促進研究会」を設立し、ジビエの普及に向けた取り組みを実施してきた。その結果、イノシシの利活用頭数やジビエ料理提供店舗等の増加など、利活用は着実に進んでいる。今後の捕獲頭数の増加を見据え、更なる利活用を促進するため、より多くの方にジビエを味わってもらふ機会を設けて、PRの強化を図るなど、ジビエの普及推進を図る。

■ 事業の概要

- 1 認知度向上
 - ・食関連のイベントへの出展拡大
いしかわり山里海展、石川の農林漁業まつり、いしかわ食のてんこもりフェスタ等
 - ・県内スーパーマーケットでのキャンペーン（試食販売）の実施
 - ・家庭向け料理教室の開催
 - ・いしかわジビエ料理フェアの開催（1月～2月頃）
県内各地の協賛店舗によるジビエ料理の提供
協賛店舗を「いしかわジビエ応援店」に認定
- 2 販路拡大
 - ・ジビエ商談会の開催
 - ・調理師学校対象とした調理技術研修会の実施
 - ・新規販路拡大への支援
民間主催商談会の出店支援
- 3 安全・安心の確保
 - ・獣肉処理施設を対象とした衛生管理講習会の実施

施策・課題の状況

施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進					評価
課題	いしかわジビエの利用推進					
	指標	捕獲イノシシのジビエ利用率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	10%	9%	10%	12%	7%	

事業費

(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	8,000	5,500	5,500	6,000	6,000
	決算	5,030	4,688	4,253	4,932	
一般	予算	2,400	2,150	2,000	2,500	3,000
財源	決算	2,386	2,150	2,000	2,499	
事業費累計		12,569	17,257	21,510	26,442	32,442

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性		
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性		
(県民ニーズ、緊急性、県間とのあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 多面的機能支払事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	R5
	根拠法令・計画等	多面的機能支払交付金実施要綱		

作組	織	里山振興室	評価	
成職	氏名	主任技師 向井 吉崇		
者電	話番	076 - 225 - 1631 内線 4642		

事業の目的
 農地・農業用水等の資源の保全管理は、従来、集落の共同活動により行われてきたが、農村の過疎化・高齢化の進行や担い手への農地集積などによる農家の減少により、共同活動の実施が困難になり、農地・農業用水等の適切な保全管理に支障が生じるおそれがある。
 これに対応するため、地域の農業者が行う農地を農地として維持するための共同活動の取組を支援する。

事業の概要

1 農地維持支払
 (1) 支援内容
 農業者が共同で取り組む地域活動を支援する。
 ①用排水路の草刈りや土砂上げ、農道の草刈りや砂利の補充等
 ②農業水利施設等の寿命を延ばすことを目的とした機能診断や破損部分の補修等
 ③農村の環境を向上させるための生態系保全活動や農道・水路沿いへの景観植物の植栽

(2) 取組面積 県内19市町 26, 113ha
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

2 資源向上支払(共同活動)
 (1) 支援内容
 農道・水路等の地域資源の質的向上を支援する。
 ①水路の目地補修等の軽微な補修等
 ②生態系保全活動や景観植物の植栽等の農村環境向上活動

(2) 取組面積 県内19市町 22, 466ha
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

3 資源向上支払(長寿命化)
 (1) 支援内容
 施設の長寿命化のための活動を支援する。
 ①水路のコンクリート化や農道舗装等の施設の長寿命化

(2) 取組面積 県内19市町 3, 925ha
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

施策・課題の状況						
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進					評価
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮					
	指標	農地維持支払取組面積			単位	ha
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	26,996	24,656	25,860	25,894	26,113	
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	929,740	929,740	929,740	929,740	929,740
	決算	912,801	944,910	951,440	960,831	
一般	予算	302,717	302,717	302,717	302,717	302,717
	決算	296,729	310,210	312,172	314,429	
財源	事業費累計	1,686,540	2,631,450	3,582,890	4,543,721	5,473,461
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 中山間地域等直接支払事業費	事業開始年度 H12	事業終了予定年度 R1	作組 織: 里山振興室
	根拠法令・計画等 中山間地域等直接支払交付金実施要領	成職・氏名 主事 堂野 彩	
			者電話番号 : 076 - 225 - 1631 内線 4751

事業の背景・目的
 中山間地域においては、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、洪水防止や水源のかん養などの多面的機能の低下が懸念されている。
 このため、中山間地域等において、集落の将来像を明確にしながら農業生産活動を行う農業者等に対して直接支払を実施することにより、農業生産の維持を図り、もって公益的機能の維持増進を図る。

- 事業の概要**
- 1 対象地域
 国指定地域：特定農山村、山村振興、過疎、半島振興、離島振興、各法の指定地域
 特認地域：金沢市及び小松市の一部
 - 2 対象農用地
 急傾斜など農業生産条件の不利な一団の農用地
 - 3 対象者
 県と集落との協定に基づき、5年以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等
 - 4 交付単価 10a当たり(円)

地目	区 分	耕作放棄抑止の取組	農業生産体制の整備
田	急傾斜	1/20(m)以上	16,800
	緩傾斜	1/100~1/20(m)	6,400
畑	急傾斜	15度以上	9,200
	緩傾斜	8~15度	2,800
草 地	急傾斜	15度以上	8,400
	緩傾斜	8~15度	2,400

(注1) 農業生産体制の整備とは、耕作放棄抑止の取組に加え、集落で農業機械の共同化や担い手への農地の集積等の取組を行うことをいう。
 (注2) 耕作放棄抑止の交付単価は農業生産体制整備の8割の金額となる。
 - 5 交付先
 対象農用地を有する市町
 - 6 補助率
 国指定地域 国：1/2、県：1/4（残り1/4は市町負担）
 特認地域 国：1/3、県：1/3（残り1/3は市町負担）
 - 7 事業実施期間
 平成12年度～令和元年度

施策・課題の状況					
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進				評価
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮				評価
	指標	中山間地域等直接支払交付面積			単位
	目標値	現状値			
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	5,200	4,752	4,846	5,028	5,141

事業費					
(単位：千円)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	539,071	532,768	532,768	532,768	532,768
	479,012	482,450	498,912	507,202	507,202
一般	182,323	182,323	182,323	182,323	182,323
財源	163,315	165,864	170,515	173,328	173,328
事業費累計	6,544,002	7,026,452	7,525,364	8,032,566	8,565,334

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	環境保全型農業支援対策事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	里山振興室	
		根拠法令・計画等	環境保全型農業直接支援対策実施要項			成 職・氏名	主任技師 向井 吉崇	
							者 電話番号	076 - 225 - 1631 内線 4751

事業の背景・目的

- (背景)
- 1 農業生産を将来にわたって継続していくためには、農業分野においても環境に与える負荷を極力軽減していくことが求められる。
 - 2 平成19年度からの農地・水・環境保全営農活動支援事業により、閉鎖性水域等の環境に関心の高い地域において、地域ぐるみで取り組む環境保全型農業が定着した。
 今後は、これらの取組を周辺にも拡大するため、個々の取組についても支援し、環境保全型農業の普及・拡大を図る。

事業の概要

化学肥料・農薬の使用量を大幅に低減し、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者、集落営農等に対して直接支払を行う。

- 1 支援対象
 - ① 化学肥料、化学合成農薬を5割低減 + 冬期湛水管理等を組み合わせた取組
 - ② 有機農業の取組

2 支援内容

区 分	支援対象	支援単価	地区等	補助金交付先等	備考
環境保全型農業支援	①化学肥料・農薬5割低減 +冬期湛水	8,000円/10a※1	19市町	19市町	負担率 国 1/2 県 1/4 (市町1/4)
	②化学肥料・農薬5割低減 +カバークロープ	8,000円/10a※2			
	③化学肥料・農薬5割低減 +リビングマルチ	8,000円/10a※3			
	④化学肥料・農薬5割低減 +堆肥の施用	4,400円/10a			
	⑤化学肥料・農薬5割低減 +江の設置	4,000円/10a※4			
	⑥化学肥料・農薬5割低減 +IPM(機械除草)	4,000円/10a			
	⑦化学肥料・農薬5割低減 +IPM(害虫防除)	8,000円/10a			
	⑧有機農業	8,000円/10a※5			

- ※1 有機質肥料の施用及び畦補強をした場合の単価(有機質肥料の施用のみは7,000円/10a、畦補強のみは5,000円/10a、有機質肥料の施用及び畦補強どちらも実施しない場合は4,000円/10a)。
- ※2 ひえを作付けする場合の単価は7,000円/10a。
- ※3 小麦、大麦、イタリアライグラスを作付けする場合の単価は5,000円/10a。
- ※4 作溝を実施した場合の単価(作溝未実施の場合は3,000円/10a)。
- ※5 そば等雑穀、飼料作物を作付けする場合の単価は3,000円/10a。

施策・課題の状況

施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進	評価				
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮					
	指標	環境保全型農業支援対策費取組面積	単位 ha			
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	1,600	1,322	1,481	1,350	1,326	

事業費

	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614
	決算	69,013	68,804	68,848	66,307	
一般財源	予算	17,575	17,575	17,575	17,575	17,575
	決算	22,714	22,665	22,665	21,855	
事業費累計		132,630	201,434	270,282	336,589	390,203

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

